自治体労組全国連絡協議会結成宣言

一九八九年三月一七日

日本の労働組合運動が、ナショナルセンターの選択をめぐる激動期に入っている状況のもとで、戦後第二の反動攻勢と対決し、労働者・国民の利益を守る階級的ナショナルセンターの確立が目前にせまっています。

いま、政府・財界は日米安保体制の強化を基軸とした、軍拡・臨調路線や「経済構造調整」政策によって、現行憲法の理念と「人間の尊厳」をふみにじり、労働者と国民を生活破壊の危機に陥れています。大企業の「高収益」のもとで、労働者の賃金は欧米の二分の一から三分の一（購買力比）に抑制され、首切り「合理化」、長時間・過密労働による健康破壊・過労死の増加、無権利状態にある不安定雇用労働者の増大な

ど、労働者・国民の状態悪化は深刻です。

また、消費税導入や年金・健保制度の改善、農畜産物の輸入自由化をはじめとする農業破壊、臨調・地方「行革」の名による住民サービスの切り捨てと大企業本位の規制緩和など、大企業優遇・国民総犠牲の政策も進行しています。さらには、「天皇問題」を利用しての主権在民の形骸化と憲法改悪への実質的布石、「政治改革」の名による小選挙区制導入・政党法制定の策動など、日本の民主主義への重大な反動攻撃も行われています。

こうしたなかで、自治体の職場では「住民のくらしを守る砦」としての本来の使命が大きく損なわれ、福祉・教育施策の切りつめ、住民奉仕の公的責任を放棄

する民営化や民間委託・下請け化がすすめられていきます。そして、自治体労働者には、人減らし「合理化」、慢性的な残業、休暇を自由にとれない状態がおしつけられ、過労、ノイローゼ、自殺の増加などがひろがり、婦人労働者には働き続けることの困難の増加、現業労働者には欠員不補充・民間委託で職場を奪う攻撃が加えられています。

一方、労働者・国民は、反動攻勢のつよまりに対して、リクルート疑惑徹底糾明、消費税廃止、内閣打倒など国民的憤激のたかまりのなかで、反転攻勢のエネルギーを発揮して民主的陣地拡大の壮大なたたかいにたちあがっています。

いま労働組合に求められているのは、日本労働組合運動の積極的・戦闘的伝統を継承・発展させ、労働者と国民の利益・権利を守るために労働組合は存在すると言う原点にたつて、反動攻勢と対決してたたかうことです。

ところが、総評は解体の道を歩み、もはや労働組合とはいいがたい「連合」に吸収合併されようとしてい

ます。自治労も、昨年八月の定期大会で「連合」への吸収合併の道を選択して右転落を完成させ、正当な産別機能を喪失してきています。いままでもなく「連合」路線は、体制擁護・反共主義にもとづく反労働者的、反国民的なものであり、これに屈伏することは自治体労働者と地域住民の利益を裏切り、敵対することにはかなりません。

このような状況のもとで、労働者・国民の利益を守る階級的ナショナルセンターの確立と、それと結びついた新たな自治体産別組織の確立は焦眉の課題となっています。

私たちは、自治労綱領三原則をはじめとする自治体労働組合運動の積極的伝統を継承・発展させ、「自治体労働者と地域住民の利益を守る」自治体労働組合の任務をひきつぎ果たしていくために、階級的ナショナルセンターの確立と新たな自治体産別組織を展望し、その土台となる自治体労働組合全国連絡協議会の結成をここに宣言するものです。

全国の自治体労働者・労働組合のみなさん、「全国

連絡協」の結成は、自治体労働組合運動の「新たな夜明け」をつげる一ページとなるでしょう。また、全国の「連合」不参加、まともな自治体労働組合運動を求めている多くの自治体労働者・労働組合に勇気と激励を与えることになるでしょう。

私たちは、大きな階級的ナショナルセンターを確立するために、自治体労働戦線から積極的に参加することを内外に宣言します。この決意は、大きな階級的ナショナルセンターの確立を強く願っている全国の労働者・労働組合に限りない支持と共感をよび連帯をひろげるでしょう。

今日を契機に、階級的ナショナルセンター確立への「大きな一歩」がふみだされます。また今日を契機に、「自治体労働者と地域住民の利益を守る」という大義を堅持した、新しい自治体産別組織を展望して「大きな一歩」がふみ出されるのです。

私たちは要求します「健康で文化的な人間らしい生活を」「自治体労働者と住民の利益を守る要求の実現を」。

私たちは行動します「春闘つぶしと対決し、国民春闘再構築、階級的ナショナルセンターの確立をめざして」。

「全国連絡協」に結集する自治体労働者・労働組合は、階級的ナショナルセンター確立と新たな自治体労働運動の構築を求める全国の自治体労働者・労働組合と固く団結し、「労働者と国民の利益を守る」労働運動の新たな前進を切り開くため、全力をあげて奮闘します。

右高らかに宣言します。